



www.nakamichi-leasing.co.jp

中道リース株式会社

(証券コード 8594)



代表取締役社長 関 崇博

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第52期(2023年1月1日~12月31日)の事業の概況と決算のご報告を申し上げます。

管理部門におきましては、資金調達面では、安定的かつ良質な資金を調達するため債権の流動化やサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を実施いたしました。

信用コストは、中古バス市場の好況等により、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金を取り崩した影響で、大きく減少しました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高41,963百万円(前事業年度比8.2%減、計画比4.9%増)、売上高は、リース売上高は増加しましたが、割賦契約の大幅な減少等により43,177百万円(前事業年度比0.9%減)となりました。売上高は減少しましたが、不良債権処理費用が当初想定していた見込額を大幅に下回り、また中古バス市場の好況等により、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金の戻し入れが発生したこと等により営業利益は1,044百万円(同40.3%増)、経常利益は1,266百万円(同39.5%増)、当期純利益は、賃貸用不動産の売却損及び減損損失等の特別損失を145百万円計上し748百万円(同31.9%増)となりました。

■ 営業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いレジャーやインバウンド需要が回復し、また経済活動の正常化や供給制約の緩和が進み、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門の組織体制を一部変更し、新中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」の実現を目指し、スタートしました。

スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を、ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大、また子会社メッドネクスト株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を図ってまいりました。

営業業績面では、当事業年度の総受注高は前事業年度を下回りましたが、これは収益体質の転換を図ったためであり、計画数値は上回っております。主力の輸送用機械の受注が堅調に推移しております。

また、有限会社エム・シー・ネット函館(現エムシーネット株式会社)を子会社化いたしました。これは同社が持つ医療分野のIT技術により、当社のリース事業において付加価値のある営業活動を展開できること、さらに当社のコスト削減・事務効率化につながることで期待できると判断したものです。

■ 今後の見通しと対処すべき課題

翌事業年度の見通しといたしましては、コロナ禍明け後の需要回復は、ほぼ一巡した感があるものの、円安を受けたインバウンド需要の回復やデジタル関連投資を含む設備投資の増加が予想され、北海道においては半導体関連工場の新設もあり、景気回復傾向の継続が期待されます。

一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の更なる悪化に起因するエネルギー・原材料価格の高騰、円安の長期化による物価上昇、運送業における2024年問題の影響などにより、今後も不透明な経営環境が続くと懸念されます。

業績面では新型コロナウイルス禍での金融支援が急拡大した反動による信用コストの増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に継続して取り組んでまいります。

営業部門におきましては、当事業年度に一定の結果を出した収益体質の転換に継続的に取り組むと共に、多様な金融ニーズへの対応を強化します。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社及びエムシーネット株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

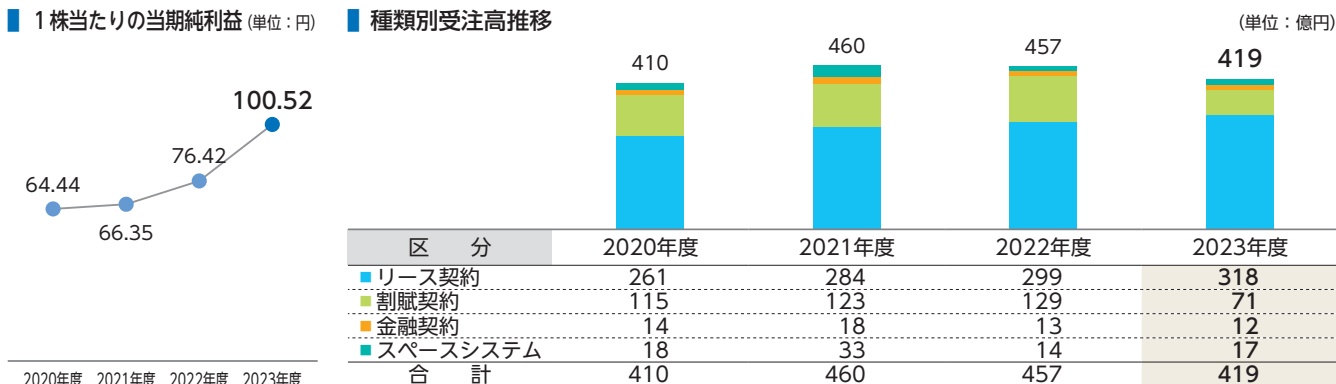
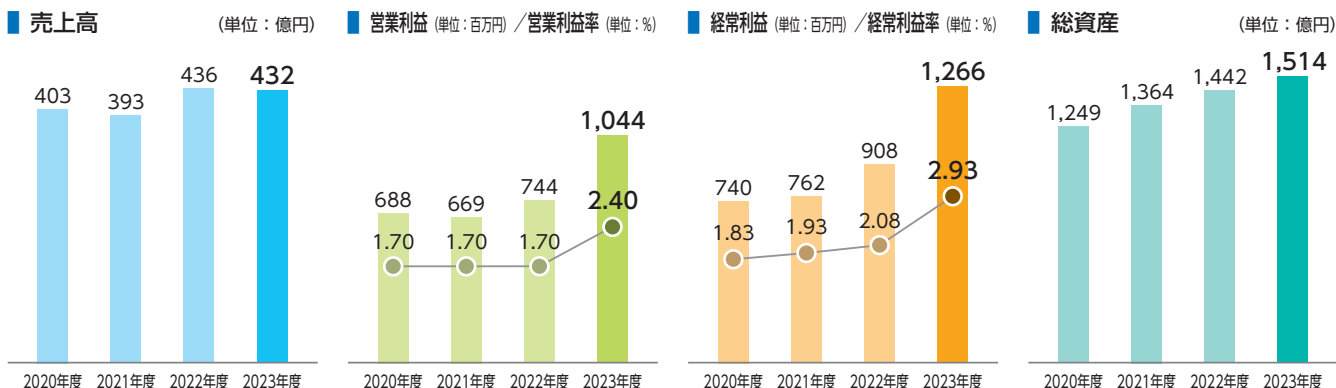
管理部門におきましては、営業部門との連携強化を図ると共に、業務の効率化を徹底してまいります。資金調達面では、引き続き債権の流動化やサステナビリティ・リンク・ローン等を活用したシンジケートロー

ンの組成等により、安定的かつ良質な資金調達を目指します。

当社は2023年度からスタートした中期経営計画において、最終年度の2025年度にROA（営業資産経常利益率）1%達成を目標に掲げ、その実現に向け全社挙げて尽力してまいります。またサステナビリティ戦略における脱炭素・省エネ推進等の重点課題にも着実に取り組んでまいります。

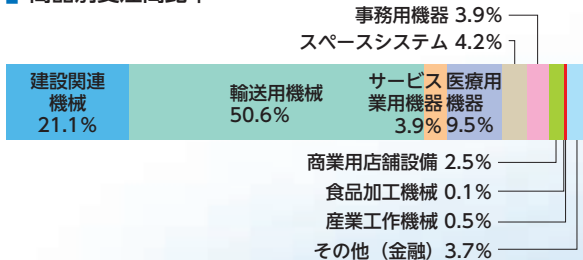
次期の業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円、営業利益900百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

2024年3月



総受注高 **419**億円(前期比 8.2%減)

■ 商品別受注高比率



■ 地域別受注高比率



■ 北海道営業部



31.2%

北海道営業部は札幌統括(1課、2課)、旭川、函館、帯広、苫小牧、釧路の6支店体制にて積極的に営業展開しております。コロナ禍の影響が残る状況下において、特に会社の方針である「収益重視」に軸足を置いた営業活動に注力致しました。その結果、当期は通期目標に対して受注高104.8%、収益は146.7%と想定を大きく上回る堅調な推移で終える事ができました。お取引先様に対して付加価値を高めたサービスの提案は勿論、大型建機や特殊車両等の高額案件については当社を幹事とするシンジケート組成にて対応する等、創意工夫を重ねて「諦めない営業」を心掛けました。次期につきましては、引き続き地域密着営業に徹してあらゆる情報収集に努めながら営業目標達成を目指し、株主様のご期待に応えるべく行動していく所存でございます。

■ 東北営業部



17.9%

東北営業部は仙台、青森、盛岡、郡山、山形、秋田と東北六県全てに拠点を展開し活動しております。2023年度は新型コロナウイルスが5類へ移行し社会・経済が徐々に正常化へ向け動き出す一方、納期の長期化問題は解消せず厳しい状況下でありましたが、受注高においては目標対比107.2%と期初に掲げた目標をクリアし、2022年度実績対比も107.9%と上回る事が出来ました。これも多くのお取引先様に支えられ地域に根差した営業活動が成績に繋がったものと考えます。

また2023年度を初年度とした新中期経営計画が進行中であり収益性の向上に重きを置き、2023年度の収益は目標対比139.8%の実績を上げることが出来ました。2024年度も依然として不確実な状況ではありますが、引き続き地域密着営業を一層強化しお取引先様との信頼関係を築いていきます。今後も社業発展のため営業部一丸となって、お取引先様及び株主様のご期待に応えられるよう努力してまいります。

■ 東京支社



23.3%

第52期に東京支社は開設40周年を迎えました。従前通り東京、横浜、千葉、大宮、水戸、宇都宮、高崎の7支店体制での地域密着営業を推進し情報入手に努めました。コロナ禍による商材の納品遅れ等も発生しましたが、案件毎に運用効率を高めていく意識を持って行動した結果、年間目標に対して受注高103.0%、収益は145.1%と、新中期経営計画「NL Build-Up!」の1期目であった当期は、今後に向けて幸先の良い実績を残す事ができました。

新中期経営計画の2期目となる2024年度は、更にその真価が問われる年となります。株主様とお取引先様からの信頼と期待に応えられるよう、支社一丸となって営業活動に邁進していく所存でございます。

■ 医療関連営業部



11.6%

医療関連営業部は札幌、仙台、東京に拠点を置き、主に北海道・東北・関東エリアで営業を展開しております。当期は新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類へ移行し、制限されていた営業活動も徐々にコロナ禍以前に戻りつつありました。そのような状況下、当営業部はお客様とお取引先様のニーズを的確に捉え最善のご提案を行った結果、営業目標を完全達成するに至りました。また、同業他社様との協業を通じ西日本エリアでの受注実績も伸張り営業基盤の拡大が図られました。

2024年度も我々医療関連営業部は専門部署としてより業界に寄り添うとともに、医療の最前線に従事するお客様に対し畏敬の念と十分な配慮を以って営業活動を行ってまいります。そして社業の持続的な発展に貢献し、株主様のご期待に応えるべく一層の努力をしております。

■ サービス事業・商業施設関連営業部



9.1%

サービス事業・商業施設関連営業部は札幌と東京に拠点を置き、小売流通業、食品製造業、クリーニング業、外食産業、ゴルフ業界、レジャー業界、パチンコ業界等、サービス業界全般を担当しております。

当期は新型コロナウイルス感染症が5類に移行する中ゼロゼロ融資の返済が本格化、また各種原材料の高騰継続等、昨年に続き厳しい環境下での営業活動となりました。

当期実績は目標対比で受注高95.7%、収益115.7%とより一層工夫が必要な結果となりました。

不良債権に関しては僅少であり引き続き厳正な与信管理を行ってまいります。

次期においても既存のお客様との深耕を図ると共に、慎重且つ大胆な営業展開を繰り広げる所存です。また提供サービスの品質向上によりお客様の取引拡大を進め、より一層営業基盤を強固とし株主様のご期待に応えられる様に努力してまいります。

■ スペースシステム事業部



4.2%

スペースシステム事業部は、地域に密着した店舗開発を行う商業施設デベロッパー部門です。当期におきましては、道内地区は札幌市豊平区にファーストフード店及びベーカリーショップ、札幌市白石区に飲食店、音更町に小売店を誘致し、本州地区は新潟県上越市に100円ショップと飲食店の複合施設、三重県伊勢市に飲食店を誘致しました。いずれも2024年内に順次オープン致します。また、契約満了を迎えた7施設23テナントとも更新契約を結んでおります。

スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストアを中心に全国77拠点・延べ223テナントに建物を賃貸し、賃貸可能店舗のうち97.8%が稼動しております。次期も、商業施設の新規開発や完成物件の取得により、良質な賃貸資産を増やし、また既存施設のリノベーションや効率的な管理手法を実践しながら、保有資産のバリューアップを図ります。地権者様やテナント様との更なる信頼関係の構築に励み、株主様のご期待に応えられるよう今後も努力してまいります。

■ 環境事業営業部

環境事業営業部は、二酸化炭素排出量削減の提案から、再生可能エネルギー分野、産業廃棄物分野など環境分野全般に携わり、北海道及び東北地区を中心に営業活動を行っております。当期におきましては、自治体が所有する公園灯や教育施設の照明のLED化事業を推進し管理物件数を増やすことができました。

また自治体が取組む「地球温暖化対策実行計画」の策定にも協力することができました。「2050年カーボンニュートラル」に向けた二酸化炭素排出量削減には、イノベーションとファイナンスが必要になると言われております。次期におきましても、脱炭素に向けた提案や取組みなどファイナンス機能を活かしつつ、地方自治体はもろんのこと民間企業との協業も見据え営業部一丸となって努力してまいります。

■ ヘルスケアサポート事業部

ヘルスケアサポート事業部は医療福祉分野にて医療機器・医療消耗品販売、給食・清掃等施設管理業務、病院経営コンサルなど医療施設の運営関連事業を営んでおります。2023年度の事業概況は新型コロナウイルスによる直接的なマイナスの影響力は減少し、コロナ禍前に戻ったと言われておりますが、前年と変わらず仕入れ商品の値上げや手数料の見直し要請は続いており、当事業部の営業環境は2022年度同様に厳しい1年間でありました。そのような状況下、日々の努力の結果、期首に定めた収益の営業目標を106.5%と達成することができ、100%出資子会社のメッドネクスト株式会社も減収減益ながら下期に新規の大口受注に成功するなど順調に推移しております。医療業界の経営環境は今後厳しくなることが予想されますが、柔軟な発想と臨機応変な営業体制を整え、職員一丸となって次期も営業目標の達成を目指し、中道リースの業績に貢献し、株主様のご期待にお応えできるように精進してまいります。

■ バス事業営業部

バス事業営業部は、西日本全域を営業エリアとし大阪、福岡等主要都市を中心に、現在111社のバス事業者様との継続したお取引がございまして。

期初は、疑心暗鬼の状態でのスタートでしたが、結果的には大過無く1年が経過いたしました。特に、市場を席捲してきた訪日外国人観光客については、V字回復の様相を呈しており、再び業界全体をけん引する状況です。反面、業界内のドライバー不足が顕在化しております。全般的にバスの供給が不足している他、生活路線分野においては減便や廃線が相次ぐ等、新たな課題が見えてきた1年でもありました。2024年度、バス業界は新しい局面を迎えます。新車販売が蹙跌する中、海外製EVバスが国内市場に参入。さらに2025年には大阪万博が開催される他、沖縄には国内屈指のテーマパークの開設が予定されております。主要リース会社では唯一存在する業界の専門部署として、株主様のご期待に十分にに応えられるよう、一丸となって取組んでいく所存でございます。

■ 東京営業部

東京営業部は2023年4月に東京支社内に新たに発足された営業部であります。東京、神奈川、千葉の3拠点（東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、静岡県の一部をエリアとする）にて、運送業界、建設業界に精通したリース会社を目指すべく、地域に密着した営業を展開しております。2024年度は全社への情報発信基地として、会社方針である収益面を押し上げていく営業部として、株主様とお取引先様からのご期待に応えられるよう一層の努力をして参ります。

貸借対照表 (2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
資産の部		
流動資産	123,369,768	117,189,630
固定資産	28,017,866	26,928,547
有形固定資産	18,200,006	18,227,748
無形固定資産	98,608	89,841
投資その他の資産	9,719,252	8,610,958
繰延資産	59,265	75,654
資産合計	151,446,899	144,193,832
負債の部		
流動負債	46,115,155	46,043,282
固定負債	94,581,753	88,272,405
負債合計	140,696,908	134,315,688
純資産の部		
株主資本	10,410,703	9,719,665
評価・換算差額等	339,288	158,480
純資産合計	10,749,991	9,878,144
負債・純資産合計	151,446,899	144,193,832

POINT

流動資産は前期に比べ6,180百万円増加し、123,370百万円となりました。これは主にリース投資資産が7,473百万円増加し、割賦債権が2,545百万円減少したことによるものです。

固定資産は前期に比べ1,089百万円増加し、28,018百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,012百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前期に比べて7,253百万円増加し、151,447百万円となりました。

POINT

流動負債は前期に比べ72百万円増加し、46,115百万円となりました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が1,042百万円増加し、買掛金が676百万円、短期借入金が200百万円減少したことによるものです。

固定負債は前期に比べ6,309百万円増加し、94,582百万円となりました。これは主に債権流動化に伴う長期支払債務が4,814百万円、長期借入金が1,765百万円増加し、社債が540百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前期に比べて6,381百万円増加し、140,697百万円となりました。

POINT

純資産合計は前期に比べ872百万円増加し、10,750百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

損益計算書 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
売上高	43,176,624	43,567,596
売上原価	39,749,050	40,112,715
売上総利益	3,427,574	3,454,881
販売費及び一般管理費	2,383,944	2,711,164
営業利益	1,043,630	743,717
営業外収益	277,174	207,940
営業外費用	54,349	43,922
経常利益	1,266,454	907,735
特別利益	—	—
特別損失	144,926	33,838
税引前当期純利益	1,121,529	873,897
法人税等合計	373,213	306,688
当期純利益	748,316	567,209

POINT

当期の売上高は、リース売上高は増加しましたが、割賦契約の大幅な減少等により43,177百万円(対前期391百万円減)となりました。売上高は減少しましたが、不良債権処理費用が当初想定していた見込額を大幅に下回り、また中古バス市場の好況等により、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金の戻し入れが発生したこと等により営業利益は1,044百万円(同300百万円増)、経常利益は1,266百万円(同359百万円増)、当期純利益は、賃貸用不動産の売却損及び減損損失等の特別損失を145百万円計上し748百万円(同181百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー計算書(要旨) (2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,197,941	△7,140,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837,615	△760,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,513,213	7,703,248
現金及び現金同等物の増減額	477,657	△197,804
現金及び現金同等物期首残高	6,729,638	6,927,441
現金及び現金同等物期末残高	7,207,295	6,729,638

POINT

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1,122百万円となり、割賦債権の減少額2,603百万円、賃貸資産減価償却費1,134百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額7,768百万円、賃貸資産取得による支出1,353百万円等の減少により5,198百万円の減少(前事業年度は7,141百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資金の払戻による収入133百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出895百万円、貸付けによる支出74百万円等の減少により838百万円の減少(前事業年度は760百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、債権流動化による収入11,554百万円、長期借入金の差引増加額2,699百万円、社債の発行による収入1,089百万円等の増加に対し、債権流動化の返済による支出6,749百万円、社債の償還による支出1,820百万円等の減少により6,513百万円の増加(前事業年度は7,703百万円の増加)となりました。

「旭川支店・青森支店・東京支社の開設記念パーティー開催」

おかげさまで旭川支店は開設50周年、青森支店と東京支社は開設40周年を迎えました。これまで長年のご支援をいただいた皆様へ感謝の意を込めまして、開設記念パーティーを開催いたしました。



旭川支店記念式典のようす



東京支社記念式典のようす

「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」寄付実施のお知らせ

当社は芙蓉リースグループ(芙蓉総合リース株式会社、芙蓉オートリース株式会社)と提携する「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」に係る寄付を実施しましたのでお知らせいたします。

このプログラムは「ゼロカーボンシティ^(※1)」を表明した自治体エリア内に設置される新エネルギー自動車^{※2}、再生可能エネルギー・省エネルギー設備機器等を導入するお客様に対して、初期費用なしで導入可能なリース・割賦等のファイナンスを行うとともに、その契約額の一部についてお客様と連名で寄付を行うものです。芙蓉リースグループによって2020年に設立され、当社は2022年3月よりこのプログラムの推進に関し業務提携しております。

※1 ゼロカーボンシティについて

環境省が推進する枠組みで、「2050年までに温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロ」にすることを目指す旨を、首長自らが又は自治体として公表した地方自治体のこと。

※2 新エネルギー自動車

例. ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車

◆今回の寄付先

北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会 様

北海道4町(足寄町/下川町/滝上町/美幌町)が連携して、共通の地域資源である森林の持続的な利用推進により地域の活性化を図り、低炭素社会の実現に貢献することを目的として活動されております。その目的に即した寄付金の活用を通じ、気候変動問題への取り組みを予定されておられます。

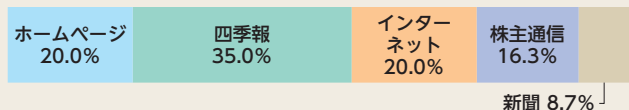


第51期アンケートのご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第51期株主通信にて実施しました株主の皆様を対象とした「アンケート」の集計結果の主なデータをご報告いたします。多くの皆様のご協力を賜りましたことをあらためて感謝申し上げます。

1 当社に関する情報入手手段は何ですか。



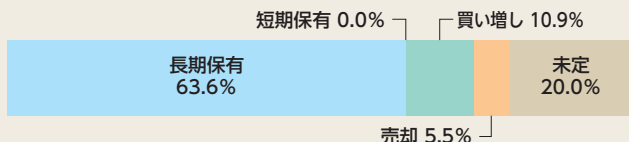
2 当社の今後に期待するものをお選びください。



3 今後、どのような情報の充実を望まれますか。



4 今後の当社株式に関するお考えをお選びください。



1	・銀行との関係があるのですが、ゆうちよで受けとれると便利です。	北海道外 自営業 40代男性
2	・父から相続していましたが、このたび、手放す事にしました。今後も益々の発展を祈っております。長い間配当ありがとうございます。	北海道外 主婦 60代女性
3	・増配期待。	北海道外 無職 70代以上男性
4	・あらゆる面で社員を大切にしてください。今後も株主として応援しています。	北海道 無職 60代女性
5	・北海道が大好きなので、北海道の発展に貢献する御社を「おうえんしたい」と思っています。北海道の地方空港に着板を出すこと。希望として。札幌・千歳エリアの地域開発の一角を担うよう願っています。	北海道外 自営業 50代男性
6	・エコに貢献できる様な資産を活用し、社会への貢献と収益性を両立してくれることを期待しています。	北海道外 公務員 30代男性
7	・増配や自社株買いを行って欲しい	北海道外 自営業 30代男性
8	・頑張ってください。	北海道外 会社員 50代女性
9	・アンケート結果がどうIR拡充につながったのか、紙面で紹介してもらいたい	北海道外 自営業 50代男性
10	・同業他社より低い社員の賞金アップによる人材確保、それに伴う業績向上、株主配当の増大を願う	北海道 無職 70代以上男性
11	・株主への還元が少ない。1株当たり純利益76.42に対し配当は10%強のわずか8円とは余りにも少ない。図書カード、自社株買い等も拡充実施願いたい。	北海道外 無職 70代以上男性
12	・部門別概況が判り易かった。・ネットで招集の使い勝手が良かった。・配当性向を何年かかけて20%程度に上げてほしい。	北海道 会社員 50代男性
13	・配当金が0.1円でも増額できるよう堅実な会社運営をお願いします。	北海道外 無職 60代男性
14	・売上に対しての利益率の低さ 配当が利益に対し少ない	北海道外 自営業 70代以上男性
15	・売上に対し営利が少なすぎます	北海道外 無職 60代女性

株主の皆様からいただきました貴重なご意見・ご提言を真摯に受け止め、企業価値の向上及びIR活動の拡充に努めてまいりますので、今後とも更なるご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況 (2023年12月31日現在)

会社名 (英文)	中道リース株式会社 Nakamichi Leasing Co., Ltd.
本社	札幌市中央区北1条東3丁目3番地
設立年月日	1972年4月21日
主要な 事業内容	・各種物件のリース及び延払販売ならびに融資 ・不動産の売買、賃貸借ならびに仲介斡旋
従業員	172名
資本金	2,297.4百万円

取締役及び監査役 (2024年3月26日現在)

代表取締役会長	関 寛
代表取締役社長	関 崇博
取締役	遠藤 龍二
取締役	藤松 範光
取締役(社外)	中田 美知子
取締役(社外)	日浅 尚子
監査役	池原 和男
監査役	阿部 直保
監査役(社外)	長野 実
監査役(社外)	中村 泰道

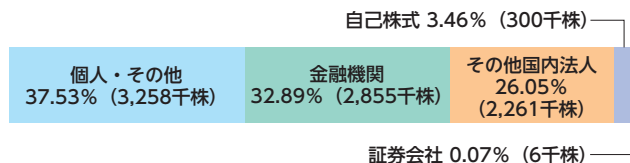
株式の概況 (2023年12月31日現在)

発行可能株式総数	27,000,000株
発行済株式の総数	7,450,373株 (自己株式1,229,427株を除く)
株主数	573名

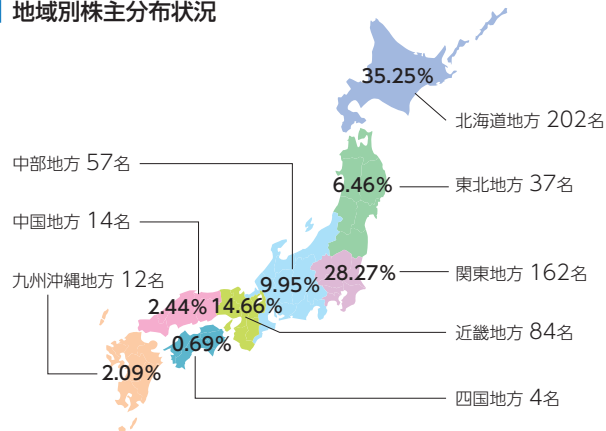
大株主

株主名	持株数	持株比率
関 寛	1,431,600株	16.49%
芙蓉総合リース株式会社	831,000	9.57
ノースパシフィック株式会社	823,000	9.48
株式会社北洋銀行	410,728	4.73
関 崇博	357,800	4.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	293,000	3.38
株式会社北海道銀行	290,000	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	253,000	2.91
北海道信用金庫	135,000	1.56
株式会社リアライズコーポレーション	100,600	1.16

所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況



■ 本社	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル6階 TEL(011)280-2266・FAX(011)280-2727
■ 営業部	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階 TEL(011)280-2171・FAX(011)280-2002
■ 札幌統括支店	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階 TEL(011)280-2171・FAX(011)280-2002
■ 旭川支店	〒070-0031	旭川市1条通9丁目50番地3 旭川緑橋通第一生命ビル5階 TEL(0166)25-5301・FAX(0166)25-5325
■ 帯広支店	〒080-0010	帯広市大通南10丁目8番地 帯広フコク生命ビル6階 TEL(0155)25-2030・FAX(0155)25-2028
■ 函館支店	〒040-0011	函館市本町7番18号 函館道銀ビル7階 TEL(0138)56-1040・FAX(0138)56-5020
■ 苫小牧支店	〒053-0022	苫小牧市表町5丁目4番7号 苫小牧海晃第一ビルディング2階 TEL(0144)32-1654・FAX(0144)33-3185
■ 釧路支店	〒085-0015	釧路市北大通11丁目1番地2 日進釧路ビル5階 TEL(0154)31-8800・FAX(0154)25-2234
■ 東京支社	〒105-0013	東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル3階 TEL(03)3459-0911・FAX(03)3459-0916
■ 大宮支店	〒330-0803	さいたま市大宮区高鼻町1丁目31番地1 TOPS大宮ビル5階 TEL(048)641-9933・FAX(048)641-9922
■ 横浜支店	〒220-0022	横浜市西区花咲町7丁目150番地 ウェインズ&イッセイ横浜ビル10階 TEL(045)410-2235・FAX(045)410-2236
■ 千葉支店	〒260-0013	千葉市中央区中央3丁目10番4号 マーキュリー千葉4階 TEL(043)225-6366・FAX(043)225-6331
■ 水戸支店	〒310-0026	水戸市泉町1丁目2番4号 水戸泉町第一生命ビルディング8階 TEL(029)303-2055・FAX(029)233-2566
■ 宇都宮支店	〒320-0811	宇都宮市大通り2丁目3番1号 井門宇都宮ビル7階 TEL(028)614-3655・FAX(028)633-6262
■ 高崎支店	〒370-0828	高崎市宮元町21番地 高崎宮元町ビル9階 TEL(027)395-4811・FAX(027)395-0678
■ 仙台支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2丁目3番10号 KDX仙台本町ビル6階 TEL(022)266-2741・FAX(022)266-1575
■ 青森支店	〒030-0802	青森市本町1丁目2番15号 青森本町第一生命ビルディング6階 TEL(017)723-4431・FAX(017)723-4427
■ 秋田支店	〒010-0001	秋田市中通2丁目5番21号 秋田東京海上日動ビル7階 TEL(018)827-5315・FAX(018)827-6783
■ 盛岡支店	〒020-0021	盛岡市中央通3丁目1番2号 盛岡第一生命ビル9階 TEL(019)623-4841・FAX(019)623-4833
■ 郡山支店	〒963-8014	郡山市虎丸町21番10号 EME郡山ビル7階 TEL(024)935-6890・FAX(024)935-6892
■ 山形支店	〒990-0039	山形市香澄町2丁目2番31号 カーニープレイス山形4階 TEL(023)633-3310・FAX(023)633-3800

経営の理念

『わが社は事業を通じ、社会の発展に貢献する。』

1. 業績を高め、株主の期待に応える。
2. 従業員の生活向上と働きがいある企業づくりをめざす。
3. 取引先との共存共栄をはかり、社会との連帯を深める。

基本方針

わが社は『経営の理念』のもと、緑豊かな地球を次世代に引き継ぐため、リース事業を幹とした金融サービスを通じ、適切な品質提供と環境保全に取り組みます。

この方針は、全従業員への周知徹底とともに、法令及び当社が同意するその他の要求事項の順守を根に適切性維持のため見直し、継続的に改善します。

品質方針

- ◎ 地域営業基盤を強化するとともに顧客サービスの継続的改善をめざします。
* 顧客ニーズへの適切な対応
* 迅速な顧客対応
- ◎ 営業資産の健全化と与信管理の充実をはかります。

環境方針

- ◎ 環境負荷の低減を図り、循環型社会の形成に寄与します。
* 省資源・省エネルギー・再資源化の推進
* 環境汚染予防の推進



JQA-QM7707
JQA-EM6269



MS
CM009


ISO9001認証取得
ISO14001認証取得

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
配当金のお支払い	期末配当金は毎年12月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更及びマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続きを行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ● お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 	

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載ホームページアドレス
<https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

WEBサイトのご案内

中道リース

検索



<https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>



「リースについて」には、リースの仕組み、リース対象物件等を公開しております。

「IR情報」ではプレスリリース、決算短信、業績状況、株主通信のバックナンバー等を公開しております。



元気からはじめます。

中道リース株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。